

令和4年度 12月補正予算資料
(一般会計 補正第7号)



愛媛県八幡浜市

令和4年度12月補正予算（一般会計補正第7号）

説明資料目次

会計別予算総括表	1
補正予算の事業概要	2
一般会計補正予算 歳入の状況	4
一般会計補正予算 歳出の状況	5

補正予算 総括表（12月定例会 一般会計補正第7号）

（単位：千円）

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,994,717	2,786,890	18,757	24,800,364	23,245,926	+6.7%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,193,765	38,607	-	5,232,372	5,238,455	△0.1%
		後期高齢者医療	697,256	△24,323	-	672,933	626,662	+7.4%
		介護保険	4,631,855	78,635	-	4,710,490	4,495,952	+4.8%
		介護サービス事業	17,359	888	-	18,247	14,330	+27.3%
		日土財産区	944	-	-	944	1,381	△31.6%
		駐車場事業	41,079	-	-	41,079	47,442	△13.4%
		水産物地方卸売市場事業	65,499	4,426	-	69,925	60,292	+16.0%
		港湾整備事業	209,906	110,000	-	319,906	86,492	+269.9%
	計	10,857,663	208,233	0	11,065,896	10,571,006	+4.7%	
合計	32,852,380	2,995,123	18,757	35,866,260	33,816,932	+6.1%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,569,744	15,861	-	1,585,605	1,526,251	+3.9%
		資本的支出	1,302,532	61,847	-	1,364,379	1,307,241	+4.4%
		計	2,872,276	77,708	0	2,949,984	2,833,492	+4.1%
	水道	収益的支出	873,909	8,043	-	881,952	922,740	△4.4%
		資本的支出	579,812	-	-	579,812	521,951	+11.1%
		計	1,453,721	8,043	0	1,461,764	1,444,691	+1.2%
	簡易水道	収益的支出	19,837	390	-	20,227	21,804	△7.2%
		資本的支出	39,137	-	-	39,137	19,102	+104.9%
		計	58,974	390	0	59,364	40,906	+45.1%
	病院	収益的支出	4,977,904	149,152	-	5,127,056	4,975,407	+3.0%
		資本的支出	753,572	△5,674	-	747,898	664,785	+12.5%
		計	5,731,476	143,478	0	5,874,954	5,640,192	+4.2%
	(歳出ベース)	合計	10,116,447	229,619	0	10,346,066	9,959,281	+3.9%
	総合計	42,968,827	3,224,742	18,757	46,212,326	43,776,213	+5.6%	

出産・子育て応援交付金事業

1 事業概要

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤独感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくないため、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。

2 主な事業内容

(1) 伴走型相談支援（子育て世代包括支援センターで相談に応じ、支援につなぐ）

- ① 妊娠届出時の面談（**必須**）・・・現在も実施
 - ② 妊娠8か月頃の面談（アンケート送付し、必要な場合のみ面談）・・・**新規**
 - ③ 出生届出～乳児全戸訪問で面談（**必須**）・・・現在も乳児全戸訪問で実施
→面談は保健師の他、一定の研修を受けた一般事務・会計年度任用職員でも可。
- 補助率 国 2/3 県 1/6 市 1/6

(2) 出産・子育て応援ギフト（現金給付）

- ① 妊娠届出時の面談後に支給
→給付対象者は妊婦 妊婦1人当たり5万円（※双子でも5万円）
 - ② 出生届出～乳児全戸訪問での面談後に支給
→給付対象者は養育者 新生児1人当たり5万円（※双子なら10万円）
 - ③ 事業開始前に出産された方（R4.4.1以降の新生児）
→事業開始後に10万円を一括支給。（子育て期アンケート要回答）
 - ④ 事業開始時点で妊娠届出済の方（出産後アンケート要回答）
→出生届出～乳児全戸訪問での面談後に一括で10万円支給。
- 補助率 国 2/3 県 1/6 市 1/6

遡
及
適
用

3 補正予算

【予算科目】3款：民生費 2項：児童福祉費 18目：子育て世代包括支援事業費

事業費：18,757千円

（事業費内訳）

10節 需要費 10千円 印刷製本費

11節 役務費 47千円 通信運搬費

18節 負担金、補助金及び交付金 16,500千円

① 出産・子育て応援ギフト（事業開始前の遡及適用分）

10万円×140人＝14,000千円

② 出産応援ギフト（事業開始後の妊娠届出分）

5万円×50人＝2,500千円

●補助率 国 2/3 県 1/6 市 1/6（一般財源 2,760千円）

12節 委託料 2,200千円 システム改修委託料

・経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を行うためのシステム開発経費

●補助率 国 10/10 ただし、R4年度補正予算限り

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のイメージ

※ 継続的に実施

妊娠期

(妊娠8~10週前後)

面談

(*1)

妊娠期

(妊娠32~34週前後)

面談

(*2)

出産・産後

面談

(*3)

産後の育児期

随時の子育て関連イベント等の情報発信・
相談受付対応の継続実施 (*4)

【実施主体】子育て世代包括支援センター（市町村）
(NPO等の民間法人が実施する地域子育て支援拠点等への委託を推奨)

伴走型相談支援

(*2~4) SNS・アプリを活用したオンラインの面談・相談、
プッシュ型の情報発信、随時相談の実施を推奨

- (* 1) 子育てガイドを一緒に指さし確認。
出産までの見通しを寄り添って立てる 等
- (* 2) 夫の育休取得の推奨、両親学級等の紹介。
産後サービス利用を一緒に検討・提案 等

身近で相談に応じ、
必要な支援メニューにつなぐ

- (* 3) 子育てサークルや父親交流会など、悩みを共有できる仲間作
りの場の紹介。産後ケア等サービス、育休給付や保育園入園手
続きの紹介 等

- ・ ニーズに応じた支援（両親学級、地域子育て支援拠点、産前・産後ケア、一時預かり等）
- ・ 妊娠届出時（5万円相当）・出生届出時（5万円相当）の経済的支援

《経済的支援の対象者》令和4年4月以降の出産 ⇒ 10万円相当

《経済的支援の実施方法》 出産育児関連用品の購入・レンタル費用助成、サービス等の利用負担軽減 等
※ 電子クーポンの活用や都道府県による広域連携など効率的な実施方法を検討。

一般会計補正予算（第7号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	第6号までの 補正額	第7号補正額	合計
1 市税	3,300,100	16,777	-	3,316,877
2 地方譲与税	125,588	-	-	125,588
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	-	-	10,000
6 法人事業税交付金	20,000	-	-	20,000
7 地方消費税交付金	700,000	-	-	700,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	6,000	-	-	6,000
10 地方交付税	7,600,000	355,055	-	7,955,055
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	11,782,688	371,832	0	12,154,520
12 分担金及び負担金	444,023	121,300	-	565,323
13 使用料及び手数料	453,133	-	-	453,133
14 国庫支出金	2,478,621	924,011	13,238	3,415,870
15 県支出金	1,482,531	78,628	2,759	1,563,918
16 財産収入	57,733	-	-	57,733
17 寄附金	1,513,613	200,251	-	1,713,864
18 繰入金	1,563,283	△624,644	2,760	941,399
19 繰越金	1	1,154,860	-	1,154,861
20 諸収入	483,891	378,808	-	862,699
21 市債	1,735,200	181,844	-	1,917,044
合計	21,994,717	2,786,890	18,757	24,800,364

一般会計補正予算（第7号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	第6号までの補正額	第7号補正額	合計
1 人件費	3,548,252	△30,153	-	3,518,099
2 物件費	3,395,500	345,877	2,257	3,743,634
3 維持補修費	374,210	39,027	-	413,237
4 扶助費	2,461,965	8,768	-	2,470,733
5 補助費等	5,549,855	1,519,049	16,500	7,085,404
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,437,551)	(370,222)	(0)	(2,807,773)
6 普通建設事業	2,409,863	353,622	-	2,763,485
7 災害復旧事業	27,688	16,600	-	44,288
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,505,772	△14,213	-	2,491,559
10 積立金	42,301	580,000	-	622,301
11 投資及び出資金	43,665	-	-	43,665
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,412,460	△31,687	-	1,380,773
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	2,786,890	18,757	24,800,364

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	第6号までの補正額	第7号補正額	合計
1 議会費	152,997	△1,591	-	151,406
2 総務費	2,584,171	779,702	-	3,363,873
3 民生費	6,483,859	346,405	18,757	6,849,021
4 衛生費	2,670,035	125,818	-	2,795,853
5 労働費	20,634	-	-	20,634
6 農林水産業費	1,129,059	287,476	-	1,416,535
7 商工費	374,250	1,043,612	-	1,417,862
8 土木費	2,432,125	49,657	-	2,481,782
9 消防費	793,657	△22,444	-	771,213
10 教育費	2,805,470	175,868	-	2,981,338
11 災害復旧費	27,688	16,600	-	44,288
12 公債費	2,505,772	△14,213	-	2,491,559
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	2,786,890	18,757	24,800,364